

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

技研興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

24

第二部 提出会社の保証会社等の情報

25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中濱 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	5,408,897	6,748,839	1,960,774	2,417,512	10,329,549
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△303,833	52,040	△55,973	81,571	△203,905
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△343,684	15,377	△67,444	66,171	△287,805
純資産額（千円）	—	—	5,285,335	5,315,669	5,311,682
総資産額（千円）	—	—	9,509,908	8,948,330	8,918,969
1株当たり純資産額（円）	—	—	321.02	323.69	322.68
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△20.85	0.93	△4.10	4.03	△17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.6	59.4	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△186,523	1,473,419	—	—	△422,128
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△180,106	△88,465	—	—	△138,840
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	464,839	△428,191	—	—	300,109
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	655,768	1,253,463	296,700
従業員数（人）	—	—	250	227	243

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 売上高には消費税等は含んでいない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	227
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	201
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）におけるわが国経済は、昨年度より続く世界同時不況の影響を受けた景気の悪化に一部業種で底打ちの兆しが見られるものの、雇用情勢は改善されず、個人消費や企業の設備投資に対する姿勢は依然慎重であり、為替の影響も懸念される等、景況感は先行きの不安感を払拭しきれないまま推移した。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により総じて低調であり、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、顧客のニーズに即した効率的な提案営業を強化したものの、一部の事業部門において受注が鈍化し当第3四半期連結会計期間の受注高は2,946百万円（前年同期比5.4%減）となった。

売上高は当連結会計年度より適用した工事進行基準による売上高の増加もあり、2,417百万円（前年同期比23.3%増）となった。

利益面については、業務の効率化やコスト削減効果が徐々に寄与しており、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収するまでの粗利益水準を確保した結果、当第3四半期連結会計期間の営業損益は、79百万円の利益（前年同期は45百万円の損失）、経常損益は81百万円の利益（前年同期は55百万円の損失）、四半期純損益は66百万円の利益（前年同期は67百万円の損失）を計上することができ、前年同期に比べ黒字転換を果たした。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	4,119,648	3,114,502	1,960,774	5,273,376
当第3四半期連結会計期間	4,247,098	2,946,527	2,417,512	4,776,113
前第3四半期連結累計期間	2,899,095	7,783,177	5,408,897	5,273,376
当第3四半期連結累計期間	2,914,959	8,609,993	6,748,839	4,776,113

当第3四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの受注高等の状況は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第3四半期連結会計期間は受注高1,018百万円（前年同期比12.3%減）となり当初想定していた受注時期のずれもあり、やや低調に推移した。売上高は当連結会計年度より適用した工事進行基準の影響もあり、876百万円（前年同期比20.5%増）となった。また、売上高の増加及び間接部門の固定費削減効果が影響し、営業損益は21百万円の利益（前年同期比261.8%増）を確保し増益となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	1,175,922	1,162,255	727,846	1,610,332
当第3四半期連結会計期間	1,049,536	1,018,832	876,834	1,191,534
前第3四半期連結累計期間	754,281	2,461,654	1,605,602	1,610,332
当第3四半期連結累計期間	954,956	2,306,914	2,070,336	1,191,534

[建築関連事業]

放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開した結果、当第2四半期連結会計期間に引続き好調に推移し、受注高は1,098百万円（前年同期比4.2%増）となった。また、売上高は工事の進捗が概ね順調であったこと及び工事進行基準適用の影響もあり、売上高は602百万円（前年同期比21.6%増）となった。また、間接部門の費用削減を実施したものの、価格競争等により工事単価がやや上昇し、粗利益率が低下したこと等から営業損益は9百万円の利益（前年同期比83.0%減）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	2,590,287	1,053,425	495,692	3,148,020
当第3四半期連結会計期間	2,608,704	1,098,110	602,948	3,103,865
前第3四半期連結累計期間	1,812,010	2,957,764	1,621,754	3,148,020
当第3四半期連結累計期間	1,769,170	3,411,076	2,076,380	3,103,865

[型枠貸与関連事業]

消波ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロック等の製造販売が主体の当事業も官需が主体で、災害関連の受注が振るわず、また当セグメントに関連する連結子会社の受注悪化もあり、受注高は705百万円（前年同期比11.2%減）となった。売上高は大口受注が一部売上に寄与し776百万円（前年同期比6.8%増）となり、若干の増収となった。利益面は、徹底したコスト削減効果が顕著に顕れ、営業損益は111百万円の利益（前年同期は18百万円の損失）を計上した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	305,013	794,351	726,697	372,668
当第3四半期連結会計期間	410,870	705,113	776,346	339,637
前第3四半期連結累計期間	230,027	2,107,481	1,964,841	372,668
当第3四半期連結累計期間	125,353	2,175,028	1,960,745	339,637

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動はなく、第2四半期連結会計期間と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では前連結事業年度末の在庫を積極的に消化し、リフォーム分野に注力する方針のもと受注活動に邁進した結果、受注高は124百万円（前年同期比19.1%増）、売上高は161百万円（前年同期比1431.4%増）となった。ただし、不動産販売においてはやや販売価格を抑えたこと及びリフォーム分野での受注価格の低下等により営業損益は2百万円（前年同期比16.2%減）にとどまった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結会計期間	48,425	104,468	10,538	142,355
当第3四半期連結会計期間	177,987	124,471	161,383	141,076
前第3四半期連結累計期間	102,776	256,276	216,698	142,355
当第3四半期連結累計期間	65,480	716,973	641,376	141,076

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成21年3月31日）に比べ29百万円増加し8,948百万円となった。流動資産においては、前連結会計年度末の営業債権の回収や販売用不動産等の減少による現金預金の大幅な増加により、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し5,302百万円となった。また、固定資産においては、減価償却が進行し前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、3,646百万円となった。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し3,632百万円となった。流動負債においては、短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ57百万円減少し3,159百万円となり、固定負債においては、社債の償還等があったものの、長期運転資金の新規借入等により83百万円増加し472百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が15百万円の利益となったこと等により前連結会計年度末に比べ3百万円増加し5,315百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し59.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純損益が73百万円の利益となったものの、営業債権の増加等から、176百万円（前年同期は319百万円の資金使用）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、主に賃貸用鋼製型枠等固定資産の取得に要した資金であり、13百万円（前年同期は58百万円の資金使用）となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、主に長期借入金の借入等により137百万円（前年同期は526百万円の資金獲得）となった。

これらにより、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ52百万円減少し、1,253百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は9百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 196,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式15,938,000	15,938	—
単元未満株式	普通株式 506,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,938	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	196,000	—	196,000	1.18
計	—	196,000	—	196,000	1.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	84	94	105	104	100	94	80	75	80
最低（円）	65	71	88	86	87	76	71	66	67

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,632,463	※3 675,700
受取手形・完成工事未収入金等	※6 2,345,803	※3 2,984,529
未成工事支出金	※5 775,886	750,096
その他のたな卸資産	※1 326,779	※1, ※3 687,201
その他	248,279	97,487
貸倒引当金	△26,950	△34,355
流動資産合計	5,302,261	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,362,236	※2, ※3 1,429,978
有形固定資産計	3,280,406	3,348,148
無形固定資産		
のれん	24,558	32,744
その他	38,300	43,743
無形固定資産計	62,858	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	174,357	※3 188,037
その他	291,740	342,980
貸倒引当金	△163,295	△197,345
投資その他の資産計	302,802	333,672
固定資産合計	3,646,068	3,758,310
資産合計	8,948,330	8,918,969
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	991,652	1,052,742
短期借入金	1,071,376	1,583,600
未払法人税等	22,842	31,341
未成工事受入金	713,661	218,119
引当金	※5 55,883	74,827
その他	304,485	257,066
流動負債合計	3,159,902	3,217,697
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	168,624	40,000
退職給付引当金	100,549	115,883
その他	123,584	113,705
固定負債合計	472,757	389,589
負債合計	3,632,660	3,607,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,726,852	2,711,475
自己株式	△28,441	△25,204
株主資本合計	5,292,262	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,407	31,559
評価・換算差額等合計	23,407	31,559
純資産合計	5,315,669	5,311,682
負債純資産合計	8,948,330	8,918,969

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,408,897	6,748,839
売上原価	5,174,574	5,829,121
売上総利益	234,322	919,717
販売費及び一般管理費	※ 525,712	※1 867,614
営業利益又は営業損失(△)	△291,389	52,103
営業外収益		
受取利息	2,272	1,646
受取配当金	6,704	5,316
物品売却益	3,010	12,802
受取補償金	4,000	142
その他	4,093	7,041
営業外収益合計	20,081	26,949
営業外費用		
支払利息	20,745	21,078
支払手数料	5,070	5,009
その他	6,708	924
営業外費用合計	32,525	27,012
経常利益又は経常損失(△)	△303,833	52,040
特別利益		
固定資産売却益	10,862	—
特別利益合計	10,862	—
特別損失		
固定資産売却損	1,164	19
固定資産除却損	2,688	766
事業構造改善費用	—	※2 16,317
その他	570	—
特別損失合計	4,423	17,103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393	34,936
法人税、住民税及び事業税	16,949	19,551
法人税等調整額	29,341	7
法人税等合計	46,291	19,559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343,684	15,377

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,960,774	2,417,512
売上原価	1,838,673	2,059,149
売上総利益	122,101	358,363
販売費及び一般管理費	※ 167,347	※1 278,983
営業利益又は営業損失(△)	△45,246	79,380
営業外収益		
受取利息	631	557
受取配当金	1,033	546
物品売却益	—	7,567
受取補償金	124	68
その他	1,963	2,058
営業外収益合計	3,752	10,797
営業外費用		
支払利息	7,570	6,654
支払手数料	1,661	1,675
たな卸資産評価損	4,537	—
その他	710	276
営業外費用合計	14,479	8,606
経常利益又は経常損失(△)	△55,973	81,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△2,031
その他	160	—
特別利益合計	160	△2,031
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	7	366
事業構造改善費用	—	※2 5,857
特別損失合計	7	6,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,821	73,306
法人税、住民税及び事業税	5,683	6,683
法人税等調整額	5,940	451
法人税等合計	11,623	7,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,444	66,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△297,393	34,936
減価償却費	183,542	163,746
のれん償却額	8,186	8,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,085	△41,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,348	△40,462
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,239	△15,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,863	—
受取利息及び受取配当金	△8,976	△6,962
支払利息	20,745	21,078
固定資産除売却損益(△は益)	△7,009	785
事業構造改善費用	—	16,317
売上債権の増減額(△は増加)	1,805,418	668,043
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,621,168	△25,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,595	380,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,863	△68,307
未成工事受入金の増減額(△は減少)	529,821	495,542
前渡金の増減額(△は増加)	—	△132,037
その他	△200,597	54,455
小計	△150,257	1,513,588
利息及び配当金の受取額	9,188	7,245
利息の支払額	△20,875	△22,122
法人税等の支払額	△24,579	△25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,523	1,473,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
固定資産の取得による支出	△208,946	△99,589
固定資産の売却による収入	13,777	300
貸付けによる支出	△33,875	△33,320
貸付金の回収による収入	27,792	43,138
その他	△8,854	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,106	△88,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,383,000	—
短期借入金の返済による支出	△795,000	△553,600
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	—	△1,256
配当金の支払額	△48,438	△97
その他	△4,722	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,839	△428,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,209	956,762
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 655,768	※ 1,253,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は1,284,949千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ201,270千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は371,599千円減少し、販売費及び一般管理費が498,523千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,924千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当社の一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p>
4. 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p>
5. 退職給付費用の算定方法	<p>退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">47,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">225,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,779</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,376,770千円</p> <p>3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 425,656千円</p> <p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に関する未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,826千円である。</p> <p>※6. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">47,488</td> </tr> </table>	商品及び製品	47,814千円	販売用不動産	225,226	材料貯蔵品	53,738	計	326,779	受取手形	21,171千円	裏書譲渡手形	47,488	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,628,626千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他のたな卸資産	320,974	建物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126
商品及び製品	47,814千円																																		
販売用不動産	225,226																																		
材料貯蔵品	53,738																																		
計	326,779																																		
受取手形	21,171千円																																		
裏書譲渡手形	47,488																																		
商品及び製品	29,140千円																																		
販売用不動産	621,645																																		
材料貯蔵品	36,415																																		
計	687,201																																		
現金預金	190,535千円																																		
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																																		
その他のたな卸資産	320,974																																		
建物	480,081																																		
土地	708,825																																		
投資有価証券	183,570																																		
計	4,055,126																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 166,083千円 役員報酬 51,790 貸倒引当金繰入額 52,287 賞与引当金繰入額 10,815 退職給付費用 4,073 役員退職慰労引当金繰入額 2,686	※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 420,692千円 役員報酬 37,967 貸倒引当金繰入額 3,740 賞与引当金繰入額 11,458 退職給付費用 21,872 ※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 特別退職加算金 9,991千円 人員削減に係る費用 161 資材倉庫再編費用 6,164 計 16,317

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 48,320千円 役員報酬 17,460 貸倒引当金繰入額 14,396 賞与引当金繰入額 10,815 退職給付費用 1,380	※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給与手当 124,183千円 役員報酬 12,638 貸倒引当金繰入額 3,740 賞与引当金繰入額 11,458 退職給付費用 7,141 ※2. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 資材倉庫再編費用 6,164千円 人員削減に係る費用(戻入) △306 計 5,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,034,768千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △379,000 現金及び現金同等物 655,768	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 1,632,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △379,000 現金及び現金同等物 1,253,463

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 218千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	727,846	495,692	726,697	10,538	1,960,774	—	1,960,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	727,846	495,692	726,697	10,985	1,961,221	(447)	1,960,774
営業利益又は 営業損失(△)	5,823	54,937	△18,799	3,138	45,101	(90,347)	△45,246

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	876,834	602,948	776,346	161,383	2,417,512	—	2,417,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	876,834	602,948	776,346	161,830	2,417,959	(447)	2,417,512
営業利益	21,065	9,336	111,209	2,631	144,243	(64,863)	79,380

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,602	1,621,754	1,964,841	216,698	5,408,897	—	5,408,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,341	1,341	(1,341)	—
計	1,605,602	1,621,754	1,964,841	218,039	5,410,238	(1,341)	5,408,897
営業利益又は 営業損失(△)	△54,358	46,427	△23,485	14,215	△17,200	(274,188)	△291,389

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,336	2,076,380	1,960,745	641,376	6,748,839	—	6,748,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,250	1,341	7,591	(7,591)	—
計	2,070,336	2,076,380	1,966,995	642,717	6,756,430	(7,591)	6,748,839
営業利益	10,787	96,500	118,934	32,231	258,454	(206,351)	52,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
その他の事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業利益はその他の事業で3,512千円減少している。

当第3四半期連結累計期間

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、570,045千円、596,823千円、118,080千円増加し、営業利益はそれぞれ、99,986千円、100,052千円、1,232千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ48,639千円、74,282千円、4,002千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	323.69円	1株当たり純資産額	322.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△20.85円	1株当たり四半期純利益金額	0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△343,684	15,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△343,684	15,377
期中平均株式数(千株)	16,486	16,448

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4.10円	1株当たり四半期純利益金額	4.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△67,444	66,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△67,444	66,171
期中平均株式数(千株)	16,470	16,438

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。